



2019年6月28日

各位

会社名 イオンデイライト株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱田 和成
兼社長執行役員
(コード番号 9787 東証第一部)
取締役兼常務執行役員
お問合せ先 グループ戦略・デジタル 四方 基之
ソリューション統括
(TEL. 03-6840-5712)

(訂正)「2017年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2016年10月5日に開示しました「2017年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2017年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2016年10月5日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 9787 URL http://aeondelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中山 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理統括 (氏名) 古川 幸生 TEL 06 (6260) 5632
 四半期報告書提出予定日 2016年10月14日 配当支払開始予定日 2016年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年2月期第2四半期の連結業績(2016年3月1日～2016年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期第2四半期	150,804	6.1	7,035	△7.8	7,036	△8.0	3,870	△4.3
2016年2月期第2四半期	142,081	6.0	7,634	△2.5	7,652	△2.5	4,045	△10.3

(注) 包括利益 2017年2月期第2四半期 3,685百万円 (△11.5%) 2016年2月期第2四半期 4,166百万円 (△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年2月期第2四半期	73.66	73.47
2016年2月期第2四半期	77.01	76.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年2月期第2四半期	137,381	81,992	57.9	1,514.20
2016年2月期	129,434	79,674	59.7	1,471.10

(参考) 自己資本 2017年2月期第2四半期 79,577百万円 2016年2月期 77,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2017年2月期	—	28.00	—	—	—
2017年2月期(予想)	—	—	—	27.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2017年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2017年2月期の連結業績予想(2016年3月1日～2017年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	8.5	17,500	4.7	17,500	4.9	10,000	3.5	190.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年2月期2Q	54,169,633株	2016年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2017年2月期2Q	1,615,110株	2016年2月期	1,634,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年2月期2Q	52,546,701株	2016年2月期2Q	52,504,746株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2016年3月1日～2016年8月31日)、当社の事業領域においては、国内の労働人口動態を反映し人手不足が持続的、構造的な様相を見せる一方で、競合企業間では価格競争が昨年に増して活発化した感がありました。また顧客の動向においても、グローバルに事業を展開している企業を中心に、経営資源の戦略分野集中の一環で間接部門である総務管財機能(施設およびその周辺環境等のファシリティ管理・運営機能)を、一括して外部委託する動きが見られました。更に、海外、特に中国では建物の新規建設だけでなく、建設後の効率的な活用を目的とした管理・運営についても重視されるようになってきました。

このような環境の中、当社は日本、中国、アセアン各国にて総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業の拡大に取り組むと共に中長期的な競争力確保を目的に既存事業モデルの変革を進めました。

(顧客の拡大)

国内では、医療関連施設、オフィスビル、ホテル、工場、複合型施設等へサービスの提供を開始しました。また、国内外で複数の施設を保有される企業に対して、統合的なファシリティマネジメント(FM)業務受託に向けた提案活動を進めました。

中国では政府系施設や地域インフラ施設、介護施設等の様々な用途の施設に対してサービスの提供を拡大しました。また、江蘇省蘇州市において市政府主導により進められている大規模都市開発プロジェクト「高铁新城プロジェクト」参画に向けた取り組みを進めました。今後、同エリア内にて建設が続く各種施設へのサービス提供拡大を図ります。

マレーシアでは商業施設での清掃や省エネサービスに加え、常駐による設備管理の受託を拡大しました。ベトナムでは新規開業の大型商業施設をはじめ、様々な用途の施設へサービスの提供を拡大しました。

なお、今後もマーケットの拡大が見込まれる中国・アセアンでの成長を目指し、同地域へ積極的に経営資源を振り向けていきます。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,508億4百万円(対前年同期比106.1%)、営業利益70億35百万円(同92.2%)、経常利益70億36百万円(同92.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益38億70百万円(同95.7%)となりました。

②当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
設備管理事業	25,451	<u>16.9</u>	104.3
警備事業	20,408	13.5	109.7
清掃事業	26,743	17.7	114.4
建設施工事業	26,588	17.6	101.3
資材関連事業	25,859	<u>17.2</u>	105.4
自動販売機事業	16,911	11.2	99.7
サポート事業	<u>8,842</u>	<u>5.9</u>	<u>110.9</u>
合計	<u>150,804</u>	100.0	<u>106.1</u>

- ・設備管理事業は、売上高254億51百万円（対前年同期比104.3%）となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託に加え、空調熱源設備・冷凍冷蔵設備の不具合改修業務、並びに環境負荷低減に繋がるフロン管理代行業務の受託を拡大しました。また、機器の簡易点検・定期点検（対象数1,900件）、並びにそれら点検データの分析から各契約先へ機器の改修提案を行い、フロンガス漏えいの予防保全に取り組みました。さらに、日本、中国の協働により最新のIoT技術、各種センサーやクラウドを活用した次世代型施設管理モデル構築に向けた取り組みを進めました。
- ・警備事業は、売上高204億8百万円（対前年同期比109.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規施設の常駐警備に加えて、開業に伴う臨時警備の受託を拡大しました。顧客拡大に向けた営業強化と共に、警備業務の省人化を目的としたシステム開発に取り組みました。
- ・清掃事業は、売上高267億43百万円（対前年同期比114.4%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、衛生清掃により病院・介護施設市場に向けて積極的な提案活動を実施しました。品質と生産性の向上を目的に施設毎の特性を踏まえた新たな品質基準づくりを進めました。加えて中長期的な競争優位性の確保を目的に、今期中の大型商業施設への業務用清掃ロボットのテスト導入を目指し、実用化に向けた研究開発を進めました。
- ・建設施工事業は、売上高265億88百万円（対前年同期比101.3%）となり前年を上回る結果となりました。設計・デザイン分野の体制強化により商業施設を中心に改修工事に伴う原状回復から仮囲い、設計、内装監理まで一気通貫したサービス提供体制を構築しました。その結果、商業施設の活性化や維持・修繕を中心に各種工事の受託を堅調に拡大することができました。
- ・資材関連事業は、売上高258億59百万円（対前年同期比105.4%）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。同時に在庫のコントロールによる保管費の削減、物流コストの削減等、収益性改善に向けた取り組みを進めました。
- ・自動販売機事業は、前年度に実施した機械販売の反動減により売上高169億11百万円（対前年同期比99.7%）となり前年を若干下回る結果になりました。マーケットの拡大に向けて営業活動を強化し、各飲料メーカーの人気商品を取り揃えた混合機を中心に自販機の設置拡大に取り組みました。また、前期に引き続き、デジタルサイネージ型自販機による動画広告枠の提供拡大や各種コンテンツの充実化に努めました。さらにはAR（拡張現実）機能を付加した最新型自販機の開発、及び設置により商品購入者に娯楽性のある「体験」を提供するなど、自販機を通じた新たな付加価値の創造に取り組みました。
- ・サポート事業は、売上高88億42百万円（対前年同期比110.9%）となり前年を上回る結果となりました。旅行代理サービスを提供するイオンコンパス(株)では、BTM（国内出張マネジメント・海外赴任サポート）などの法人事業やイベント事業が好調に推移しました。こうした連結子会社の成長が同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79億46百万円 (6.1%) 増加して1,373億81百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加54億54百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加52億44百万円、関係会社寄託金の減少36億49百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ56億28百万円 (11.3%) 増加して553億89百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加52億59百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億17百万円 (2.9%) 増加して819億92百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上38億70百万円、配当の実施13億65百万円により利益剰余金が25億4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.7%から1.8ポイント減少し57.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ56億55百万円 (29.0%) 増加し251億28百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の計上72億86百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却13億52百万円、売上債権の増加57億4百万円、仕入債務の増加53億86百万円、法人税等の支払35億12百万円により、47億53百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出18億32百万円、関係会社消費寄託金の寄託と返還による純収入36億49百万円により、21億59百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入3億40百万円、配当金の支払13億70百万円により、10億70百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2016年4月13日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386	25,841
受取手形及び売掛金	34,328	37,820
電子記録債権	3,744	5,496
有価証券(流動)	100	—
たな卸資産	2,840	2,678
関係会社寄託金	37,362	33,713
その他	5,788	6,254
貸倒引当金	△360	△264
流動資産合計	104,190	111,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629	1,604
土地	1,978	1,975
その他(純額)	3,452	4,167
有形固定資産合計	7,061	7,747
無形固定資産		
のれん	7,654	7,185
その他	2,352	2,437
無形固定資産合計	10,006	9,622
投資その他の資産		
投資有価証券	4,463	4,329
その他	4,207	4,633
貸倒引当金	△494	△492
投資その他の資産合計	8,176	8,470
固定資産合計	25,244	25,841
資産合計	129,434	137,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,468	27,385
電子記録債務	4,970	6,312
短期借入金	—	28
1年内返済予定の長期借入金	—	31
未払法人税等	4,083	3,399
賞与引当金	1,241	1,753
役員業績報酬引当金	115	64
売上値引引当金	126	204
その他	11,828	11,590
流動負債合計	45,834	50,769
固定負債		
長期借入金	—	308
役員退職慰労引当金	202	212
退職給付に係る負債	1,714	1,672
資産除去債務	42	36
売上値引引当金	214	349
その他	1,752	2,040
固定負債合計	3,925	4,619
負債合計	49,760	55,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,862	18,946
利益剰余金	55,099	57,603
自己株式	△441	△436
株主資本合計	76,758	79,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	548
為替換算調整勘定	372	118
退職給付に係る調整累計額	△495	△441
その他の包括利益累計額合計	525	225
新株予約権	221	263
非支配株主持分	2,168	2,150
純資産合計	79,674	81,992
負債純資産合計	129,434	137,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	142,081	150,804
売上原価	124,170	132,813
売上総利益	17,910	17,991
販売費及び一般管理費	10,276	10,955
営業利益	7,634	7,035
営業外収益		
受取利息	48	32
受取配当金	28	41
持分法による投資利益	40	32
その他	23	64
営業外収益合計	139	170
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	4	42
事故補償費用	37	49
その他	74	67
営業外費用合計	121	169
経常利益	7,652	7,036
特別利益		
事業分離における移転利益	—	469
投資有価証券売却益	160	—
特別利益合計	160	469
特別損失		
事業整理損	—	133
災害による損失	—	56
減損損失	154	17
投資有価証券評価損	9	—
その他	—	12
特別損失合計	164	219
税金等調整前四半期純利益	7,648	7,286
法人税、住民税及び事業税	3,039	2,952
法人税等調整額	389	252
法人税等合計	3,429	3,204
四半期純利益	4,218	4,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,045	3,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純利益	4,218	4,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△99
為替換算調整勘定	△27	△349
退職給付に係る調整額	16	53
その他の包括利益合計	△52	△395
四半期包括利益	4,166	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,977	3,569
非支配株主に係る四半期包括利益	188	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,648	7,286
減価償却費	776	973
減損損失	154	17
のれん償却額	379	361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	604	523
売上引当金の増減額 (△は減少)	187	213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	△76	△73
支払利息	4	10
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△32
事業分離における移転損益 (△は益)	—	△469
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,647	△5,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,556	5,386
未払金の増減額 (△は減少)	△1,493	△318
未収入金の増減額 (△は増加)	△785	△460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,512	△332
前受金の増減額 (△は減少)	3	392
前受収益の増減額 (△は減少)	59	393
その他	12	△157
小計	4,562	8,176
利息及び配当金の受取額	76	101
利息の支払額	△3	△12
法人税等の支払額	△3,605	△3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△140
定期預金の払戻による収入	60	340
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,365	△1,832
有価証券の売却及び償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△2	△114
投資有価証券の売却及び償還による収入	183	100
子会社株式の取得による支出	△136	—
関係会社消費寄託による支出	△110,425	△103,351
関係会社消費寄託金返還による収入	109,608	107,000
事業分離による収入	—	471
その他	△82	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	28
長期借入れによる収入	—	340
配当金の支払額	△1,312	△1,370
その他	△67	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,642	5,655
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	19,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,833	25,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

該当事項はありません。